

# 常任委員会研修・事務調査報告

5月17・18日の両日、鹿児島県町村議会議長会主催による常任委員会研修会と本町議会における県内事務調査が行なわれた。

一日目は鹿児島市民文化ホールにおいて、三氏による講演がなされた。

「道州制を含めた地方自治の諸問題」

関西学院大学教授

林 宜嗣氏

「日本農政の課題と展望」

～時間軸と空間軸を見据えて～

東京大学名誉教授

今村 奈良臣氏

「学校教育の諸課題」

鹿児島大学教授

松田 君彦氏

まず初めに「道州制を含めた地方自治の諸問題」という演題で、林宜嗣教授は、地方自らが主体的に、自らの責任において地域づくりを行える環境を整備すること、そして地方がその環境を十分に活かしようとする実力を身につけることが重要とし、次に「日本農政の課題と展望」という演題で、今村奈良臣教授は、時代にあった農政改革を進める上での諸課題と、世界を意識し先手

を取る貿易交渉に全力を注ぐべきだという話をされた。



東京大学名誉教授 今村奈良臣氏 講演

最後に「学校教育の諸課題」という演題で松田君彦教授は、学力は認知・技能・情意の三つの側面があり、現在の子供達は知識や理解力の低下よりも、興味・関心・意欲という情意的側面の低下が心配であると話された。

二日目は川辺郡川辺町の道の駅「川辺やすらぎの郷」において農産物や農産加工品の販売、都市農村交流の状況等について研修し、その後、同じく川辺町にある「A-Zスーパーセンター」の大規模店舗の様子を見学した。

## 陳情二件採択

### 日本・オーストラリアEPA/FTA 交渉に対する陳情

日豪経済連携協定（EPA）交渉において、農畜産物の全面的関税撤廃を含む締結となれば、わが国の農業への打撃は年間8000億円超となる。本町に於ける農畜産物への影響も甚大であることから採択し、国へ意見書を提出した。

### 教育予算の拡充を求める陳情

義務教育費国庫負担金の負担割合が $\frac{1}{3}$ から $\frac{1}{4}$ に縮小された事や地方交付税削減の影響で教育条件の地域間格差の拡がりや自治体独自の少人数教育を推進することに限界があることから採択し、国へ意見書を提出した。

## 監査委員に長重氏・人権擁護委員に稲葉氏



監査委員に選任された長重 充輝氏 (59歳)



人権擁護委員に推薦された稲葉 正和氏 (60歳)

## 平成19年6月定例会・議案

- ◇平成19年度一般会計補正予算（第2号）
- ◇平成19年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ◇平成19年度老人保健特別会計補正予算（第1号）
- ◇平成19年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ◇大崎クリーンセンターの建設工事委託に関する年度実施協定の締結について
- ◇大隅曾於地区消防組合を組織する地方公共団体の数の減少及び大隅曾於地区消防組合の規約変更について
- ◇大隅曾於地区消防組合の財産処分について
- ◇日豪EPA/FTA交渉に対する陳情
- ◇教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について
- ◇基金条例の一部改正（4件）